



▲学校給食はみなさんの給食費で成り立っています

教育長 学校給食の概要・献立・作業工程などホームページで掲載中。仕組みや納入状況等の公表も検討する。

議員 学校給食費の未納問題で、食材の質や量を落とさざるを得ない学校が全国的に増加傾向と報道され、戸田はどうかと市民から心配の問い合わせがあったので、「材料費以外は税金で負担。未納分も補填。給食の質の低下はなく、朝霞市や蕨市に比べ未納者も少ない」旨を伝えた。

斎藤 直子 議員

給食費未納者ゼロに向けて情報公開を

報道に左右されないよう、市民にとってタイムリーな関心事は、ホームページ等で検索しやすいようにすべきではないか。

例えば、給食費徴収事業の事務事業評価シートと給食センターとのリンクや、学校給食が何のためにあるのかを考え直す機会とし、給食費の仕組みや未納状況等、問題解決の糸口となるよう市民との情報共有のために、現状を公開すべきではないか。

議員 支払い能力があつて意図的に払わない保護者に、前払い制や法的措置を講じた自治体もあるが、本市の対応は。教育長 学校給食は無料ではない旨を説明し、理解を求めていく。



後期高齢者医療制度に十分な周知と理解求めよ

神谷 雄三 議員

議員 ①医療制度改革が進められている。平成20年には75歳以上の後期高齢者の方々だけを対象とした県単位の括りの中で運営されることになっていく。国民健康保険とは別の独立した制度となる。財政は公費5割、国保など各医療保険からの支援金という名目のもの



▲医療制度改革の周知は十分に (保険年金課)

が4割、残り1割が後期高齢者の保険料で成り立つことになっている。そして受診のときの患者負担が1割となる。これまでも老人保健拠出金として出していたが、国保財政への影響をどう見ているか。②65〜74歳の前期高齢者の医療費は、国保の過重の負担を調整するための制度がつけられる。本市の場合、財政負担は軽くなるのか。③後期高齢者医療制度の保険料は大半の人が介護保険と同様、年金からの天引きとなる。この点を今からどう周知していく

事業仕分け考えた決算を

議員 決算審査に対し、今後の事業仕分けも展望して望むべきではないか。

総務部長 市は現在、先行市の事例を研究している。今後、具体的な実施手法などを検討していく。

子どもたちの心の叫びに耳を傾けたいじめ対策を

中島 浩一 議員

議員 正確に現状認識するには、教師の判断によりいじめと認定したケースだけでなく、子どもによる無記名アンケートで内容を把握し、個別に対応すべきである。また、いじめ情報については隠さず、現場の教師間での共有、保護者や地域との共有が必須である。



▲冬でも元気いっぱい!

教育部長 県の無記名アンケート調査を行う過程で検討する。

議員 いじめた子には出席停止も科されること、見て見ぬふりをした子ども加害者であると認知させ、いじめられた子の逃げ場所、訴える手段を多くし、周知すべきである。教育部長 「いじめ防止」リーフレット等で啓発する。

公用車の貸し出しと活用を

議員 市民の公益活動を支援するために、道具や

1丁経費を明確にし削減に向けた取り組みを

議員 1丁経費は、詳細に業務内容を含めて過去のものも一覽で公表した上で、一社独占を避け、総合評価方式の一般競争入札を最終到達点とすべきである。また、外部委託か内部養成で適切に1丁経費を評価すべきだ。総合政策部長 適切な人材を有する業者を選定し、外部委託で実施する。

一般質問

防災訓練は2日間に分割して毎年実施しては

高橋 秀樹 議員

議員 46町会の自主防災会が中心となって実施した防災訓練は、町会役員も創意工夫する訓練となった。防災訓練は毎年実施し、繰り返し訓練することで身につくものと思う。46自主防災会を2ブロックに分け、2日間で毎年実施するなど考えてはどうか。訓練は自主性を持たせながら、テーマを決めて行つてはどうか。町会にワイヤレスマイク付トランペットメガホンの配布をしてはどうか。



▲工夫をこらした防災訓練

国保税の徴収を12回に

議員 国民健康保険税は、現在年8回に分割して納付しているが、年12回に

健康福祉の杜の第2期事業計画は

議員 第2期事業の進捗状況と、保育園移設、障害者施設、福祉住宅などの検討内容は。福祉部長 整備すべき機能を福祉施策審議会に諮問しており、答申後、検討を行い、年度内に基本構想をまとめたいと考えている。ご指摘の各施設については今後の基本計画策定の中で検討したい。

つもりなのか。

福祉部長 ①国保からの支援金は拠出金に比べて緩和されると考えるが、現時点ではわかりかねる。②前期高齢者は全国平均12%に対して、国保には28%の加入者がいる。制度間の均衡を図るため、負担調整される。国保の負担は緩和されるが、新たに内臓肥満の人への健診、指導が義務づけられる費用があるので、今後の動向を見きわめる必要がある。③県連合も広報を重要視している。本市でも対象高齢者が困惑しないよう老人クラブの会議などで周知していく。

※ 事業仕分け=公共の事業について、「そもそも必要なサービスかどうか」、必要であれば「その主体はどこか(国・地方・民間)」などを、個々に評価して振り分けること